

報道機関 各位

2017年4月14日

一般社団法人 日本画像医療システム工業会

2017 国際医用画像総合展(ITEM in JRC2017) JIRA 記者会見

本日はご多忙の中、「2017 国際医用画像総合展(ITEM in JRC2017) JIRA 記者会見」にご参集いただき、誠にありがとうございます。

一般社団法人 日本画像医療システム工業会(JIRA)一同、感謝申し上げます。

おかげさまで、今回の ITEM in JRC2017 は、出展企業数 161 社(昨年 158 社)、出展面積 9,155 m²(昨年 8,921 m²)となり、入場者数も昨年の 20,864 名を上回ることが期待されております。

JIRA は 2020 年へ向け公開しました「JIRA 画像医療システム産業ビジョン 2020」に描いた、

1. 少子高齢化社会にあって世界に先駆けた医療イノベーションを実現する
2. 予防・健診・診断・治療から、広くヘルスケアの領域で、質の高い医療環境を実現する
3. ICT 利活用促進により医療の質向上と医療機器産業拡大に貢献する
4. 日本ならではの医療、医療システムを世界に提供し貢献する

の 4 つのビジョンの実現へ向け、重点活動に取り組んでいます。

画像医療システム産業を取り巻く事業環境・社会ニーズが急速な変化を続ける中、JIRA は変化に対する 2017 年度の活動基本方針として、

- 「地域包括ケアシステム」構想に向けた画像医療システム産業発展への貢献
- ICT 技術を活用し医療に貢献
- 医療、医療システムの国際展開を支援
- JIRA 基盤活動の充実と事業拡大に向けた活動強化

を推進してまいります。

「2017 年度 JIRA 活動基本方針」を別紙として添付しましたので、ご参照ください。

また、本年 2017 年は当工業会の創立 50 周年に当たります。

50 年前の 1967 年 9 月に「日本放射線機器工業会」として 97 社が参集して発足し、その事業内容の拡大に伴い名称も「日本画像医療システム工業会」変更し、現在では 187 社とその規模も拡大してまいりました。

本工業会の発展にご尽力を賜りました会員会社ならびに、官界、学会の皆様方、関係各位に、心より感謝申し上げます。

JIRA は、本年を 50 周年記念イヤーとしたイベントを 1 月より次々と企画しています。

3 月には JIRA 創立 50 周年記念として「医療機器産業入門 ― 画像医療システムを中心として

—」を発刊しました。

本日の ITEM2017 展示会では、50 周年記念企画の展示を行っております。
是非、JIRA ブースに足をお運びいただき、ご覧いただきたくお願いいたします。

6 月には 50 周年記念祝賀会、同時にリニューアルした新しい JIRA ホームページをリリースいたします。

JIRA 会報 50 周年記念特別号 6 月、記念座談会 8 月、記念画像医療システム産業研究会 12 月等、企画しておりますのでよろしくお願い申し上げます。

この 50 年の「JIRA の沿革」を別紙として添付しましたので、ご参照ください。

以上

【一般社団法人日本画像医療システム工業会について】

1967 年設立以来、日本における放射線医療の発展とともに歩みつけ、今日では放射線機器・画像医療システム等を供給し、つねに先進の医療環境をサポートする 187 社(2017 年 3 月現在)の会員会社を擁する産業団体に成長しました。

当工業会は、設立当初から業界標準化の推進や法規制対応、安全性問題等に幅広く取り組み、人々の健康と福祉に貢献してきました。高齢化社会への対応が急がれる 21 世紀、今後は、予防・健康管理から早期発見・診断・治療まで、医療機器とそれに伴うサービスやソリューションの 範囲を拓けていくことが使命であると考えます。

当工業会各社は、画像医療システム産業を健全に発展させ、国民の健康と日本経済の発展に貢献できるよう一丸となって活動していきます。

2017 年度 JIRA 活動基本方針

JIRA は 2017 年に 50 周年を迎え、益々の発展を誓い、下記の方針を定める。

● 「地域包括ケアシステム」構想に向けた画像医療システム産業発展への貢献

- ◆ がん、循環器疾患、精神疾患などの早期画像診断、粒子線による最先端の放射線治療など、新領域における画像医療システム市場拡大に向けた規制緩和、国際標準化を推進する。
- ◆ 薬機法施行後も質の高い医療環境の促進に資する規制体系の実現に注力するとともに、研究開発の実用化のための審査体制の整備に関する提言活動を推進する。
また、「臨床研究法案」の動向を注視し、成立後の政省令につき、会員企業と情報を共有する。
- ◆ 診療報酬制度における医療機器の適正な評価の実現、およびベースとなる環境（放射線線量管理、感染防止対策、機器の保守管理、省エネルギー、モニタ精度管理、サイバーセキュリティ対策）の充実に注力し、安全保証・精度保証・運用保証の実現を目指した国民医療費の適正化、医療経営の合理化に貢献する。

● ICT 技術を活用し医療に貢献

- ◆ 「次世代型保険医療システム(次世代ヘルスケアマネジメントシステム・オープンな情報基盤・データ利活用プラットフォーム)」の構築に関する提言とその領域での事業拡大に貢献する。
- ◆ 医療領域での ICT 利活用に向けた規制緩和、国際標準化を推進し、その安全性の確保(放射線線量管理、サイバーセキュリティ対策を含む)のため、医療現場への情報提供、および関連法制度整備への提言活動を推進する。

● 医療、医療システムの国際展開を支援

- ◆ DITTA の副議長として、規制・規格の国際整合についての中期的な活動計画を策定し、IMDRF、および他の関係団体と協力しながら国際規格策定プロセスを改善し、規制へ適用の際の課題解決を加速する。
- ◆ 政府の健康・医療戦略である医療システムの海外輸出に連携し、各国規格・制度の国際整合推進、新興国の市場情報収集、行政機関や JETRO などと協調した活動を通して、会員企業の海外進出支援、および MEJ との連携を行う。

● JIRA 基盤活動の充実と事業拡大に向けた活動強化

- ◆ 中小、IT 関連企業の経営力強化のため、情報共有、ビジネスマッチング活動、医療系ベンチャー支援、人材育成支援、刊行物発刊、セミナー開催など、実効性のある施策を展開し、会員企業数を拡大する。
- ◆ グローバルを含めた戦略的広報活動を推進する。
- ◆ 自主統計、調査・研究活動を推進する。
- ◆ 財政基盤の強化を図るため、展示事業や教育事業の拡大、および新規の認定制度を立ち上げる。
- ◆ GHS 協議会活動を通し開発ガイドラインとマークの普及を進め、利用者に優良なヘルスソフトウェアを提供するための環境を整備する。
- ◆ 画像を含む医療情報の利活用拡大など、医療体制の変化に伴う他団体(医療機器センター等)との連携を強化する。

JIRA はコンプライアンスを常に徹底し、2017 年度の活動を遂行します。

JIRA の沿革

- 1967年（昭和42年） 日本放射線機器工業会創立（9月14日） 参加97社
- 1978年（昭和53年） 医科器械会館より、おむろビルへ移転
- 1980年（昭和55年） 社団法人日本放射線機器工業会創立 厚生省、通商産業省認可
- 1984年（昭和59年） 日本医療機器関係団体協議会(日医機協、現在の医機連)創立に尽力
- 1988年（昭和63年） 第1回JMCP大会（於：晴海）
第1回JIRA/NEMA/COCIR/MEDEC工業会国際会議(DITTAの前身)開催
- 1991年（平成3年） 医用放射線機器安全管理センター（MRC）設立
- 1992年（平成4年） 「創立二十五周年記念誌」発行
- 1995年（平成7年） 湯島KCビルへ移転
「レントゲン装置の歴史 一発祥と育み一」発行
- 1998年（平成10年） 社団法人日本画像医療システム工業会に改称
- 2001年（平成13年） 「JIRA 21世紀ビジョン」策定
- 2002年（平成14年） 第1回JRC大会・ITEM2002（於：神戸）
- 2005年（平成17年） 住友不動産本郷ビルへ移転
- 2006年（平成18年） 「画像診断機器関連産業2006」創刊号発行
- 2009年（平成21年） 「日本の放射線機器戦後発展史」発行
- 2010年（平成22年） 住友不動産飯田橋ビル2号館へ移転
一般社団法人日本画像医療システム工業会へ移行
- 2012年（平成24年） DITTAの米国法人登録に尽力
「DataBook 図表で見る画像医療システム産業」創刊号発行
- 2013年（平成25年） 「JIRA 画像医療システム産業ビジョン2020」発表
- 2014年（平成26年） 一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)発足に尽力
- 2015年（平成27年） DITTA議長就任（任期2年）
- 2017年（平成29年） 創立50周年記念
「医療機器産業入門― 画像医療システムを中心として ―」発行